

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,917,268	流 動 負 債	3,021,268
現金及び預金	7,966,399	買掛金	780,811
売掛金	1,865,141	一年内返済予定の長期借入金	200,000
商品	3,965	未払金	304,482
貯蔵品	5,410	未払費用	438,596
前払費用	55,366	未払法人税等	249,861
その他	32,474	賞与引当金	136,798
貸倒引当金	△11,489	役員賞与引当金	30,000
		関係会社事業損失引当金	737,468
		その他	143,249
固 定 資 産	18,311,071	固 定 負 債	1,382,887
有形固定資産	6,410,684	長期借入金	500,000
建築物	6,166,287	長期未払金	324,600
構築物	538,521	繰延税金負債	423,829
機械及び装置	1,940,159	預り保証金	90,135
車輛及び運搬具	20,754	退職給付引当金	33,759
工具器具及び備品	2,808,470	関係会社事業損失引当金	10,563
土地	3,630,900		
減価償却累計額	△8,694,409	負債合計	4,404,155
無形固定資産	155,019	純 資 産 の 部	
商標権	1,900	株 主 資 本	22,713,534
ソフトウェア	141,588	資本金	1,335,000
その他	11,530	資本剰余金	935,000
投資その他の資産	11,745,368	資本準備金	935,000
投資有価証券	3,483,872	利益剰余金	20,443,534
関係会社株式	7,047,416	利益準備金	134,740
長期性預金	1,000,000	その他利益剰余金	20,308,794
長期貸付金	24,030	別途積立金	5,000,000
破産更生債権等	5,130,654	繰越利益剰余金	15,308,794
長期前払費用	17,550	評価・換算差額等	1,110,649
差入保証金	66,924	その他有価証券評価差額金	1,110,649
その他	339,733		
貸倒引当金	△5,364,814	純資産合計	23,824,183
資産合計	28,228,339	負債純資産合計	28,228,339

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>売上高</p> <p>放送事業収入</p> <p>企画事業収入</p> <p>その他の事業収入</p> <p>売上原価</p> <p>放送事業費</p> <p>企画事業費</p> <p>その他の事業費</p> <p>売上総利益</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>営業利益</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息</p> <p>有価証券利息</p> <p>受取配当金</p> <p>経営指導料</p> <p>その他</p> <p>営業外費用</p> <p>支払利息</p> <p>その他</p> <p>経常利益</p> <p>特別利益</p> <p>固定資産受贈益</p> <p>関係会社株式清算益</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>関係会社事業損失引当金戻入額</p> <p>税引前当期純利益</p> <p>法人税、住民税及び事業税</p> <p>法人税等調整額</p> <p>当期純利益</p>	<p>10,431,433</p> <p>190,993</p> <p>73,537</p> <p>6,362,731</p> <p>163,838</p> <p>12,618</p> <p>4,156,776</p> <p>3,482,947</p> <p>673,829</p> <p>3,161</p> <p>3,016</p> <p>183,606</p> <p>65,646</p> <p>9,239</p> <p>13,541</p> <p>6,335</p> <p>4,929</p> <p>7,298</p> <p>3,690</p> <p>929,782</p> <p>263,416</p> <p>9,197</p>	<p>10,695,965</p> <p>6,539,188</p> <p>4,156,776</p> <p>3,482,947</p> <p>673,829</p> <p>264,670</p> <p>19,877</p> <p>918,622</p> <p>945,701</p> <p>1,864,324</p> <p>272,614</p> <p>1,591,710</p>
---	--	---

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当積立金	放送設備 更新積立金	別途積立金
当期首残高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,210,000	5,080,000	14,800,000
当期変動額							
剰余金の配当					△2,210,000		
配当積立金の取崩							
放送設備更新積立金の取崩						△5,080,000	
別途積立金の取崩							△9,800,000
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,210,000	△5,080,000	△9,800,000
当期末残高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	-	-	5,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	繰越利益剰 余金	その他利益 剰余金合計					
当期首残高	△3,237,915	18,852,084	18,986,824	21,256,824	1,090,752	1,090,752	22,347,577
当期変動額							
剰余金の配当	△135,000	△135,000	△135,000	△135,000			△135,000
配当積立金の取崩	2,210,000	-	-	-			-
放送設備更新積立金の取崩	5,080,000	-	-	-			-
別途積立金の取崩	9,800,000	-	-	-			-
当期純利益	1,591,710	1,591,710	1,591,710	1,591,710			1,591,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					19,896	19,896	19,896
当期変動額合計	18,546,710	1,456,710	1,456,710	1,456,710	19,896	19,896	1,476,606
当期末残高	15,308,794	20,308,794	20,443,534	22,713,534	1,110,649	1,110,649	23,824,183

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。
- その他有価証券
- 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
- 市場価格のない株式等 総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 貯 蔵 品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
- リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- 関係会社事業損失引当金 関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社はラジオ放送事業を主な事業としています。主な履行義務は顧客との契約に基づき、聴取者に番組と広告を放送することにあります。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

放送された時点で収益を認識しています。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2) 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 追加情報

偶発債務

当社はi-dio（V-Lowマルチメディア放送）事業より撤退する方針を決定し、当該撤退までに係る費用のうち合理的に見積もることができる費用については関係会社事業損失引当金を計上しております。なお、同事業終了等に伴い、契約相手先への補償等が発生し、その一部について補償請求がなされる可能性も想定されますが、具体的な内容・影響額については合理的に見積もることができません。

III. 会計方針の変更

（「収益認識に関する会計基準」等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

IV. 会計上の見積りに関する注記

（関係会社事業損失引当金の計上）

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額 748,031千円

2. その他の情報

(1) 当該見積りは、i-dio事業を実施している、㈱ジャパンマルチメディア放送、㈱VIPにおいてi-dio事業の撤退等に係る費用を個別で見積り、当該費用のうち、親会社として資金支援すべき金額について引当金を計上しております。

(2) 翌年度以降の計算書類に与える影響

当該見積り計算は、当該計算書類作成時点における情報を元に計算をしておりますが、㈱ジャパンマルチメディア放送、㈱VIPの各社において継続して各相手先と交渉をしております当該交渉の結果、実際の支払額が増加または減少する可能性があります。

両社の、資金計画及び実績が変動することで、当社における資金支援すべき金額が変動するため、翌事業年度以降の計算書類の特別損益において追加損失又は戻入益が発生する可能性があります。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	
建物	5,902千円
構築物	6,551千円
機械及び装置	33,986千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	92,002千円
関係会社に対する長期金銭債権	5,130,654千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	300,332千円
関係会社に対する長期金銭債務	42,666千円

VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	518,718千円
営業費用	1,764,045千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	182,268千円

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	41,887千円
未払社会保険料	1,028千円
未払事業税	16,171千円
未払事業所税	2,689千円
長期未払金	99,392千円
貸倒引当金繰入超過額	1,646,224千円
減価償却超過額	24,491千円
退職給付引当金	6,601千円
投資有価証券評価損	13,374千円
関係会社株式評価損	2,491,053千円
関係会社事業損失引当金	229,047千円
ゴルフ会員権等評価損	78,035千円
その他	11,573千円
繰延税金資産小計	4,661,570千円
評価性引当額	4,595,228千円
繰延税金資産合計	66,342千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△490,171千円
繰延税金負債合計	△490,171千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△423,829千円

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高(千円)
子会社	(株)ジャパン マルチメディア 放送	(所有) 直接50.1 間接6.4	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 ※1	80,000	破産更生債権等 ※2	4,280,000
子会社	(株)VIP	(所有) 間接100	役員の派遣 資金の貸付	資金の貸付 ※1	280,000	破産更生債権等 ※2	626,000
子会社	(株)サウンズ ネクスト	(所有) 直接69.2 間接18.2	役員の兼務 制作の外注	番組制作費等の支払	1,017,674	買掛金 未払金 未払費用	87,711 3,422 31,806

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

※2. 子会社の破産更生債権等に対して同額の貸倒引当金を計上しております。

X. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

有価証券報告書未提出の大会社のため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社はラジオ放送事業を主な事業としています。主な履行義務は顧客との契約に基づき、聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しています。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

有価証券報告書未提出の大会社のため、記載を省略しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 26,471円 32銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 1,768円 57銭 |